

幼児の自己制御の発達に関する日中の比較文化的研究

| | |
|--------|---|
| 著者 | 董 存梅 |
| 号 | 12 |
| 学位授与機関 | Tohoku University |
| 学位授与番号 | 教博第110 号 |
| URL | http://hdl.handle.net/10097/59096 |

トウ
董

ソン バイ
存 梅

| | |
|-------------|---|
| 学 位 の 種 類 | 博士（教育学） |
| 学 位 記 番 号 | 教博 第 110 号 |
| 学位授与年月日 | 平成 21 年 3 月 25 日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条 1 項該当 |
| 研究科・専攻 | 東北大学大学院教育学研究科（博士課程後期 3 年の課程） 総合教育科学専攻 |
| 学 位 論 文 題 目 | 幼児の自己制御の発達に関する日中の比較文化的研究 |
| 論文審査委員 | (主査) 教 授 本 郷 一 夫 教 授 菊 池 武 剋 教 授 長谷川 啓 三 |

〈論 文 内 容 の 要 旨〉

従来、自己制御（self-regulation）は主に自己コントロール（self-control）の観点から捉えられてきた。とりわけ欧米の自己制御についての研究においては、自己抑制的側面が強調されてきた。それに対して柏木（1988）は、子どもの社会性を育てるには、自己主張と自己抑制の 2 つ側面をともに発達させることが重要であることを指摘している。これに関連して、少子化に直面している日中両国では、親は子どもに対して過保護な養育態度を持ち、子どもは自己中心的でわがままな態度などを形成しやすいことが指摘されている。この点で、どのように幼児の自己を制御する力を健全に発達させるかは、日中両国に共通する課題であると考えられる。一方、少子化をめぐる状況には、両国の独自の背景もある。

このような日本と中国における幼児を取り巻く状況に着目し、本研究では、両国の幼児の自己制御の発達について比較検討することによって、自己制御の発達に影響を及ぼす社会・文化的要因を抽出するとともに、幼児期における自己制御の発達のメカニズムを明らかにすることを目的として、以下の 4 つの研究を行った。

研究 1 では、日中の幼児の親子関係における自己制御と仲間関係における自己制御の実態を明らかにするために、保護者評定によって幼児の自己制御の発達について比較した。その結果、親子関係においては、日中の幼児の自己抑制の年齢的变化における違いが見られ、日本の幼児は年

年齢の増加に伴い自己抑制（の得点）が上昇するのに対して、中国の幼児は年齢による変化がなかった。また、仲間関係においては、自己主張と自己抑制の両側面において差が認められ、自己主張においても自己抑制においても、日本の幼児の方が中国の幼児よりも得点が高かった。

研究2では、幼児の日常生活における対人関係を描いた図版を用い、「子ども—子ども」「子ども—保護者」「子ども—保育者」関係における日中の幼児の自己制御反応の特徴を比較した。その結果、日本の幼児は中国の幼児に比べて、大人との間の葛藤場面においては自己抑制反応を多く示し、子どもとの間の葛藤場面においては自己主張反応を多く示した。一方、対人関係にかかわらず、中国の幼児の方が日本の幼児よりも他者依存反応と衝動行動反応を多く示した。

研究3では、研究1で用いられた幼児の仲間関係における自己制御に関する保護者評定項目を用いて保育者に評定を求めた。その結果、仲間関係のすべての因子においては日本の方が中国よりも得点が高かった。また、保育者評定の結果と同じ時期に実施された実験場面における幼児の自己制御反応（研究2）との関連を検討した。その結果、実験場面における幼児の自己主張反応は、幼児の自己主張に関する保育者の評定と関連しているだけでなく、幼児の自己抑制に関する保育者の評定とも関連していた。しかし、実験場面における幼児の自己抑制反応と保育者評定との関連は見られなかった。

研究4では、幼児の情動反応と行動反応の関連性に着目し、日中の幼児の自己制御の特徴を比較した。その結果、情動反応においては、日本の幼児の得点は中国の幼児の得点よりも高かった。しかし、情動反応を示した幼児に関する分析において、中国の幼児の行動反応は情動反応の強さによって異なっていた、日本の幼児は情動反応の強さにかかわらず自己抑制をする傾向が見られた。

これらの4つの研究を通して、日中の幼児の自己制御の特徴が対人関係によって異なることが明らかになった。すなわち、大人との関係においては、日本の幼児の方が中国の幼児よりも自己抑制が強かった。また、仲間関係においては、日本の幼児の方が中国の幼児よりも、自己主張、自己抑制がともに強かったことが示された。しかし同時に、日中両国は東洋文化圏の基底に共通の文化的要素を持ち、大人との対人関係においては、日中の幼児の自己主張の発達の差がなく、同様な傾向をもっていることがわかった。また、仲間関係においては、日中両国において、女兒の方が男児よりも自己抑制が高い傾向が認められた。

本研究の一連の検討を通じて、日中の社会・文化的背景が親の子育て方法と保育者の働きかけを規定し、幼児の自己制御の発達に影響していることが明らかにされた。すなわち、中国の保護者と保育者の外的統制を重視する育児・教育方法は、子どもの依存性を増加させ、子どもの自己制御の発達を阻害していることが示唆された。また、日本の保護者と保育者の人間関係を重視する養育態度と教育方法は子どもの自己抑制の発達を促進することが示唆された。一方、文化の枠

組みを超え、認知発達と情動発達といった個体の他の領域の発達が幼児の自己制御の発達を規定していることが示唆された。

これらの結果を踏まえ、今後、日中の幼児の情動制御と行動制御の関連性についてさらに検討することによって、幼児の社会性の発達を促す介入方法を明らかにすることが望まれる。

〈論文審査の結果の要旨〉

幼児の自己制御の発達に関する研究は、1980年代以降、日本及び欧米を中心に行われてきた。日本においては、柏木（1988）の影響もあり、自己制御を自己主張と自己抑制の2側面から捉え、それらが子どもの年齢とともにどのように変化するかといった観点から多くの研究がなされてきた。一方、欧米における研究では、自己抑制的側面に焦点が当てられることが多かった。しかし、これらの研究の結果は必ずしも一致しているわけではない。その原因の一つは、用いられた研究の方法の違いにあると考えられる。もう一つの原因は、子どもの発達に対する親の期待、それに基づく子どもへの働きかけなどの文化的背景の違いが考慮されていないことにあると考えられる。

そのような発達研究の現状において、日中の幼児の比較を通して自己制御の発達の变化とそのメカニズムを明らかにすることを目的とした本研究は、主として3つの点において評価できる。第1に、幼児の自己制御に対する保護者評定、幼児の自己制御に対する保育者評定、幼児に対する実験を実施し、質問紙法における評定者による結果の共通性と差異、質問紙法と実験法による結果の共通性と差異を明らかにすることによって、従来の研究における結果の不一致の原因を明らかにした点である。

第2に、中国における幼児の自己制御の発達に関するデータを収集し、日中比較を通して、幼児の自己制御の発達のプロセスとそのメカニズムを明らかにした点である。幼児の発達に関するデータがあまり蓄積されていない中国においてデータを収集しただけでなく、とりわけ日本のデータと比較することにより、幼児の自己制御の発達において、文化の影響、保護者や保育者の働きかけの影響を比較的受けやすい側面と文化的環境から比較的独立した部分があることを示した点が評価できる。

第3に、自己制御の発達を情動的側面の発達と関連づけて分析した点である。従来の研究においては、「ある行動が生起しないこと」イコール「自己抑制」と見なされて、データが分析されることが多かった。しかし、行動が生起しないことは、必ずしも自己制御がなされた結果であるとは限らない。相手の行為がそもそも自分にとって不快だと感じられなければ、相手に対して、抗

議・主張することもないだろう。そのような点に着目し、本研究では、情動状態と関連づけて行動を分析することにより、自己抑制の発達メカニズムを明らかにした点が評価できる。

認知発達、情動発達との機能間連関のなかで幼児の自己制御の発達メカニズムを描くことにおいては残された課題もあるが、文化的差異の記述だけにとらわれることなく、従来の研究の問題点を明らかにするとともに自己制御の発達メカニズムを明らかにしたことは、発達心理学に新たな知見をもたらしたと判断できる。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として合格と認める。